

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	海外の日本企業支援		担当部局	経済局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照		担当課室	(1)、(3)(4)政策課 (2)経済連携課	課長 飯島 俊郎 課長 林 禎二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2-5 海外の日本企業支援			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>(1)日本企業の経済的利益を増進し、我が国経済の足腰と競争力を強化していくために、海外におけるビジネス環境を一層整備するとともに、個別企業の活動を支援する。</p> <p>(2)わが国は、二国間投資協定締結を積極的に行う。</p> <p>ア. 2008年のTICAD IVにおいて、2012年までの対アフリカ投資倍増支援を約束しており、「横浜行動計画」を実行する。</p> <p>イ. NIS諸国と投資協定の締結を検討するための調査を行う。</p> <p>(3)日本企業支援を行うため、主要公館の経済担当官を集めて日本企業が直面する諸課題について議論し、経済外交に資する対策を検討するための会議を開催するもの。</p> <p>(4)風評被害の払拭に留まらない、開かれた日本の復興を海外に発信することを事業の目的とする。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1)邦人進出企業がより気軽に在外公館に相談できる体制を構築するために設置した「日本企業支援センター(窓口)」を設置、現地会計事務所との顧問契約等を活用して、より積極的な日本企業支援に務めるもの。</p> <p>(2)ア. わが国は、2008年のTICAD IVにおいて、2012年までの対アフリカ投資倍増支援を約束しており、同会議で採択された「横浜行動計画」には「アフリカ諸国との二国間投資協定交渉を検討」と明記しているため、ナイジェリア、アルジェリアとの間で二国間投資協定締結に向けた環境調査を行う。</p> <p>イ. 平成18年8月のカザフスタンとの首脳会談において、投資拡大の要望が表明されたので、投資協定の締結に向けた環境調査を行う。</p> <p>(3)福島第一原発事故後の各国の輸入規制撤廃を実施すべく、本省として各国政府への働きかけを行っていく必要がある。また、インフラ輸出にかかる情報分析や政府関係機関との連携、政府内の議論の動向等について、認識の共有をはかっていく必要がある。こうした日本企業が直面している諸課題について議論し、対策を検討するため、主要公館の経済担当官を対象に経済外交にかかる会議を開催する。</p> <p>(4)風評被害対策、日本産品の輸出促進のためのPR事業(含む説明会)を海外で実施する。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	6	10	23	5	
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	6	10	23	5	
	執行額		4.2	5.3	15		
執行率(%)		79.0%	55.0%	64.3%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	(1)在外2公館支援実績件数(行政・司法手続き、トラブル解決、ビジネス環境改善・広報、情報入手・人脈形成等) (2)下記調査をもとにした二国間投資協定交渉件数。 (3)日本企業支援件数 (4)日本産品に対する風評被害の緩和(日本産品に対する輸入規制措置を設けている国のうち、右措置を撤廃した国の数を指標とする。)	成果実績	(1)件 (2)交渉件数 (3)回数 (4)国数	572 1 — —	805 2 — —	878 1 集中中 5	800 1 8,000 —
達成度		%	71.5 100 — —	100.6 100 — —	109.8 100 100 100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(1)日本企業センターの運用実績 (2)二国間投資協定交渉を進めるにあたって、相手国の投資環境を調査する。調査件数を実績とする。 (3)日本企業支援担当官会議の開催回数 (4)説明会参加者数(想定:1公館あたり200人)	活動実績 (当初見込み)	(1)件	5 (5)	5 (5)	2 (2)	— (2)
			(2)調査件数	2	1 (5)	1 (3)	— (6)
			(3)回数	—	—	2 (2)	2
			(4)人	—	—	約1000人 (1,000人)	—
単位当たりコスト	(1)901千円(1,801千円/2公館) (2)調査会合1回あたりに係る経費(438千円/回) (3)3,731千円(7,461千円/2回) (4)1,128千円(5,638千円/5ヶ国)		算出根拠	(1)H24年度執行額/H24年度実施公館数 (2)平成24年度執行額/調査会合開催回数 (3)執行額/日本企業支援担当官会議の開催回数参加公館数 (4)執行額/日本産品に対する輸入規制措置を設けている国のうち、右措置を撤廃した国の数			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	旅費	3					
	人件費	2					
	計	5					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	日本経済の成長のためには、海外の成長を国内に取り込むべく日本企業の海外展開を支援することが必要。日本企業の活動に不利益が及ぶ規制の撤廃など政府として外国政府に働きかけることが必要。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	日本企業の活動が活発な地域、我が国産品への輸入規制を課している国など、政府として特に重点を置くべき国に対して働きかけを行った。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	日本企業が抱えるビジネストラブルの解決や輸入規制の緩和・撤廃など、活動の効果があった。経費の節減に努めた結果、執行率が低くなったもの。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>(1) 平成23年度末に既存センターの見直しを行い、役割を終えたと考えられる3公館(タイ、インド、モンゴル)について廃止した。</p> <p>(2) 今後、わが国と二国間投資協定締結を検討する相手国の投資環境について、相手国と調整を図りながら、早期に調査を実施することとしたい。</p> <p>(3) 優先度の高い事業であり、国が実施すべき事業であることから、適切な執行に努めていきたい。</p> <p>(4) 優先度の高い事業であり、国が実施すべき事業であることから、適切な執行に努めていきたい。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	536	平成23年	515,新23-60,新24-28,新24-29	平成24年	258,新24-30,新24-31

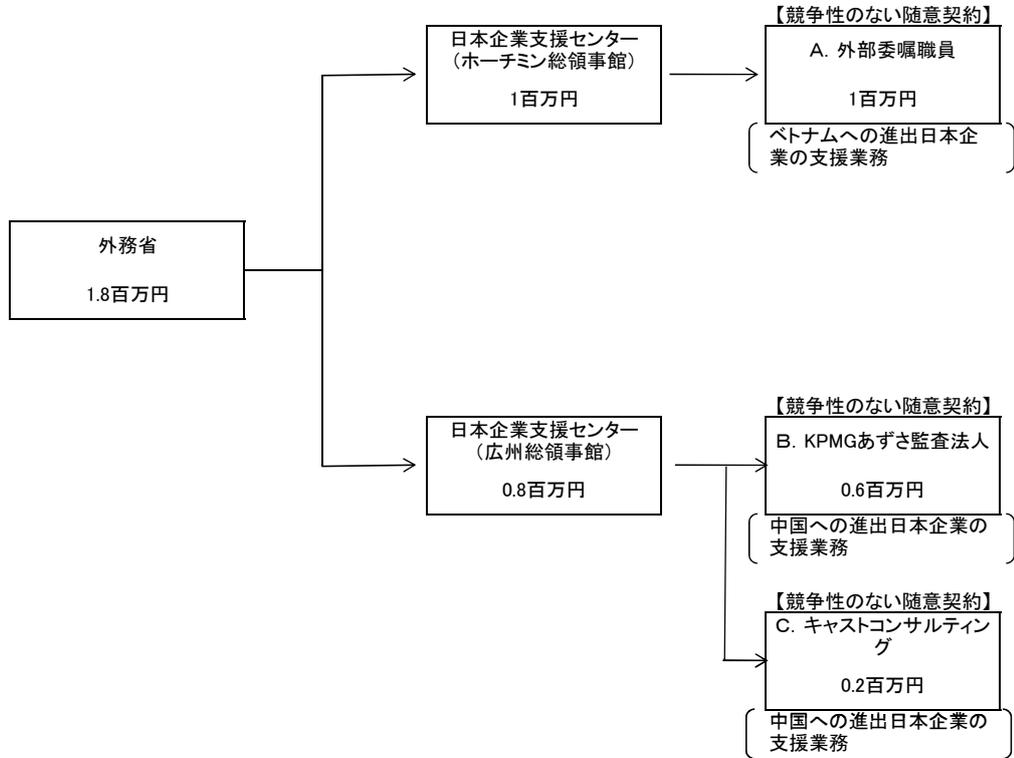
(別紙)

個別事業名	日本企業支援		担当部局庁	経済局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	政策課	課長 飯島 俊郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2-5 海外の日本企業支援			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ロ		関係する計画、通知等				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	6	5	2	2	
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	6	5	2	2	
	執行額		5	5	2		
執行率(%)		92.6%	94.0%	92.6%			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人件費	2					
	計	2					

個別事業名: 日本企業支援

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



個別事業名: 日本企業支援

A. 外部委嘱職員			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	賃金	1			
計		1	計		0
B. KPMGあずさ監査法人			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	賃金	0.6			
計		1	計		0
C. キャストコンサルティング			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	賃金	0.2			
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名:日本企業支援

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部委嘱職員	現地進出日本企業の支援業務	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KPMGあずさ監査法人	現地進出日本企業の支援業務	0.6		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キャストコンサルティング	現地進出日本企業の支援業務	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

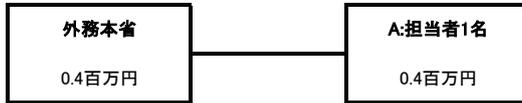
(別紙)

個別事業名	二国間投資協定締結に向けた環境調査		担当部局庁	経済局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	経済連携課		課長 林 禎二	
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2-5 海外の日本企業支援			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ロ		関係する計画、通知等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	—	4	1	3	
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	4	1	3	
	執行額		—	0.3	0.4		
執行率(%)		—	6.4%	35.8%			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	旅費	3					
計	3						

個別事業名:二国間投資協定締結に向けた環境調査

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



個別事業名:二国間投資協定締結に向けた環境調査

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名:二国間投資協定締結に向けた環境調査

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	投資環境調査のための航空賃、日当宿泊に係る旅費	0.4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

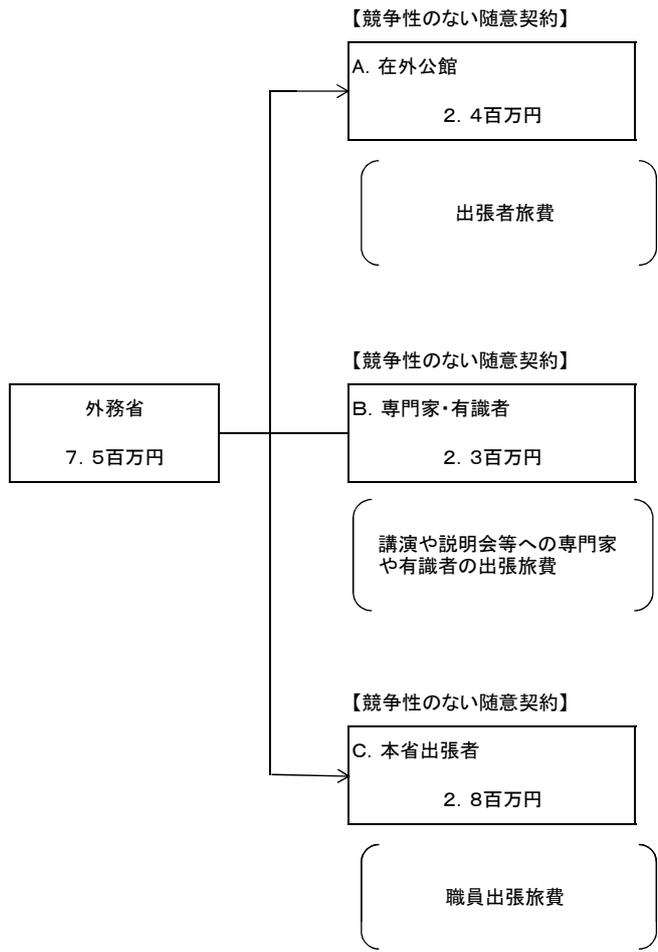
(別紙)

個別事業名	経済外交推進会議		担当部局庁	経済局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	政策課	課長 飯島 俊郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-2-5 海外の日本企業支援			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口		関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	12	—	
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	12	—	
	執行額	—	—	7			
執行率(%)	—	—	60.8%				
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計	—	—				

個別事業名: 経済外交推進会議

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位: 百万円)



個別事業名:経済外交推進会議

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	日当・宿泊料・航空賃	2.4			
計		2.4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	日当・宿泊料・航空賃	2.3			
計		2.3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	日当・宿泊料・航空賃	2.8			
計		2.8	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名:経済外交推進会議

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	インフラ海外専門官会議	0.2		
2	出張者B	インフラ海外専門官会議	0.2		
3	出張者C	インフラ海外専門官会議	0.2		
4	出張者D	インフラ海外専門官会議	0.2		
5	出張者E	インフラ海外専門官会議	0.2		
6	出張者F	インフラ海外専門官会議	0.2		
7	出張者G	インフラ海外専門官会議	0.2		
8	出張者H	インフラ海外専門官会議	0.2		
9	出張者I	インフラ海外専門官会議	0.1		
10	出張者J	インフラ海外専門官会議	0.1		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	多角的貿易体制確立に関する意見交換等	0.7		
2	個人B	シンポジウム出席等	0.7		
3	個人C	シンポジウム出席等	0.5		
4	個人D	EU主催海洋モニタリング専門家会合フォローアップ会合出席等	0.3		
5	個人E	シンポジウム出席等	0.1		
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	インフラ海外展開戦略等経済外交に関する諸課題についての意見交換等	0.9		
2	出張者B	企業進出及び課題調査に関するアジア地域在外公館等担当官会議	0.4		
3	出張者C	アジア地域におけるインフラプロジェクト専門官会議	0.3		
4	出張者D	アジア地域におけるインフラプロジェクト専門官会議	0.2		
5	出張者E	中東地域におけるインフラプロジェクト専門官会議	0.2		
6	出張者F	アジア地域におけるインフラプロジェクト専門官会議	0.2		
7	出張者G	中東地域におけるインフラプロジェクト専門官会議	0.2		
8	出張者H	中東地域におけるインフラプロジェクト専門官会議	0.2		
9	出張者I	アジア地域におけるインフラプロジェクト専門官会議	0.2		
10					

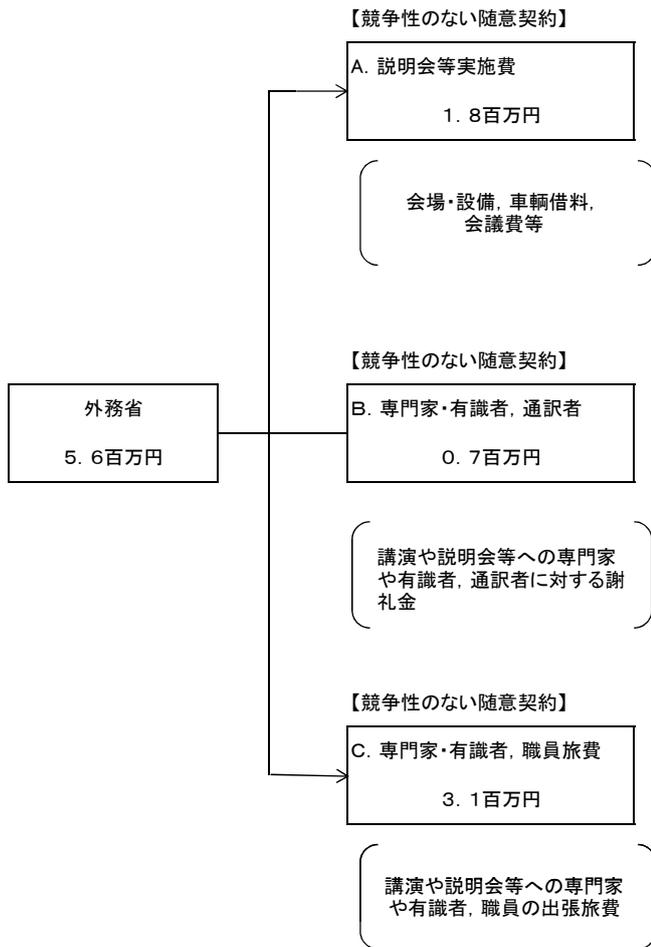
(別紙)

個別事業名	復興経済に係る説明会開催		担当部局庁	経済局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	政策課	課長 飯島 俊郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-2-5 海外の日本企業支援			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口		関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	8	-	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計		-	-	8	-	
	執行額		-	-	6		
執行率 (%)		-	-	67%			
平成25・26 年度 予算 内 訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計	-	-				

個別事業名:復興経済に係る説明会開催

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)



個別事業名:復興経済に係る説明会開催

A.説明会等実施費			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	会場・設備, 車輛	1.5			
会議費	会議	0.3			
計		1.8	計		0
B.専門家・有識者, 通訳者			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	専門家・有識者, 通訳者への謝礼	0.7			
計		0.7	計		0
C.専門家・有識者, 職員旅費			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	日当・宿泊料・航空賃	3.1			
計		3.1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名:復興経済に係る説明会開催

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	DUSIT THANI BANKOK	会場借料等	0.63		
2	The Regent Singapore	会場・設備借料	0.6		
3	DUSIT THANI BANKOK	会議費	0.16		
4	MY BUS (Hong kong) LTD	車輛借り上げ	0.11		
5	The Hongkong Japanese Club	会場借料等	0.08		
6	GOLDEN TULIP	会議費	0.08		
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	通訳者への謝礼	0.2		
2	個人B	有識者への謝礼	0.2		
3	個人C	通訳者への謝礼	0.2		
4	個人D	通訳者への謝礼	0.1		
5	個人E	司会者への謝礼	0.03		
6	個人F	通訳者への謝礼	0.03		
7	個人G	講師への謝礼	0.02		
8	個人H	通訳者への謝礼	0.01		
9	個人I	通訳者への謝礼	0.01		
10	個人J	通訳者への謝礼	0.01		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	関係機関との連絡会議	0.9		
2	出張者B	PR事業出席等	0.4		
3	出張者C	PR事業出席等	0.4		
4	出張者D	シンポジウム出席等	0.4		
5	出張者E	風評被害対策及び輸入規制緩和・撤廃に関する情報収集・意見交換等	0.3		
6	出張者F	PR事業出席等	0.3		
7	出張者G	PR事業出席等	0.2		
8	出張者H	PR事業出席等	0.2		
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

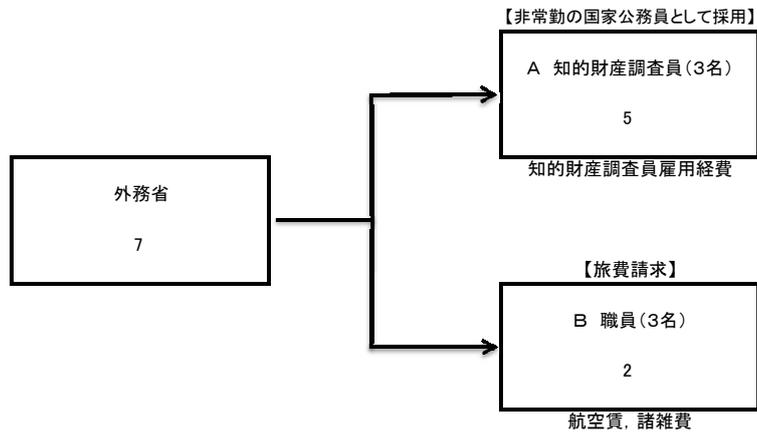
事業名	知的財産権侵害対策		担当部署	経済局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	国際貿易課	課長 齋田 伸一			
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2-5 海外の日本企業支援				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省設置法第4条第2項 外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	調査員を雇用し、知財についての調査研究を行わせしめ、知財関連の国際会議に参加せしめると共に、在外公館知的財産担当官会議を開催し、我が国の知的財産権侵害問題への効果的な対策、特に他省庁の事業では対応し難い事項について対策を検討、実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	雇用調査員をもって、これまでの各国知的財産制度の調査研究を総括するとともに追加的な調査を行い、現状の侵害発生状況の改善のために考え得る対策の調査研究や、他省庁の事業では予定されていない事項の調査研究を行う。また、調査に当たり、海外における知財侵害状況につき、最新の情報を把握する必要がある、国際的な知財会合に参加する。これらで得た情報を踏まえ在外公館知的財産担当官会議を企画・実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	7	8	10	11		
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計		7	8	10	11		
	執行額		5	4	7			
執行率(%)		67.9%	47.2%	70.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	知的財産担当官会議の開催により各担当官の知的財産問題への対応能力を向上すること		成果実績	公館数 (人数)	13 (13)	20 (21)	19 (20)	20 (20)
	参加した在外公館の数(人数)		達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	知的財産担当官会議を開催		活動実績 (当初見込み)	回	2 (1)	2 (1)	2 (1)	- (2)
単位当たりコスト	(807,635円/回)		算出根拠	1,615,270円(担当官旅費総額)÷2回(会議開催回数) =807,635円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費	7						
	旅費	4						
	計	11	0					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	知的財産権保護は国際的な取り組みが必須であり、国が積極的に実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	格安航空券を利用するなど経費節減に努めている。 知的財産調査員雇用の際の給与格付けが想定していたものより低くなり、雇用経費に不都合が生じた。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	知財担当官の知識向上等、活動実績を上げている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	調査員が実施している業務内容については、知的財産室が日々直接の報告を受け、同室の指示の下遂行されており、状況把握に問題は無い。人件費及び旅費については相当に絞り込んだ上で実施しており、これ以上の費用削減は困難である。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	532	平成23年	512	平成24年	257

個別事業名： 知的財産権侵害対策

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 知的財産権侵害対策

A 知的財産権調査員(3名)			E		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	知的財産調査員雇用経費	5			
計		5	計		0
B 職員(2名)			F		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	航空賃, 諸雑費	2			
計		2	計		0
C			G		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D			H		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

個別事業名：知的財産権侵害対策

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	知的財産調査員雇用経費	2	—	—
2	職員B	知的財産調査員雇用経費	2	—	—
3	職員C	知的財産調査員雇用経費	0.2	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	国際会議出席旅費	1	—	—
2	職員B	国際会議出席旅費	0.4	—	—
3	職員C	国際会議出席旅費	0.2	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

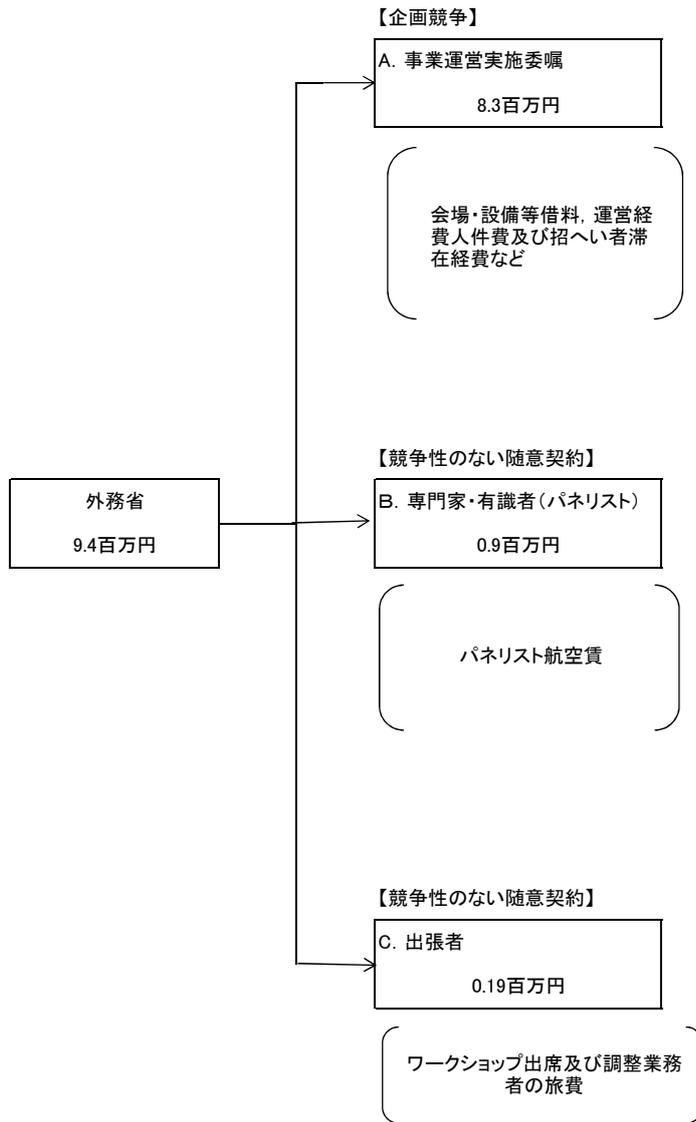
事業名	復興(特に風評被害)に係る被災地等での国際ワークショップ開催		担当部局庁	経済局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	政策課		課長 飯島 俊郎			
会計区分	特別会計		政策・施策名	II-2-5 海外の日本企業支援					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ロ		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島第一原発事故後の被災地産品に対する風評被害の払拭のため、各国の関係者(政府機関関係者、ビジネス関係者等)に被災地の復興の状況や出荷制限の取組等の実情を直に見てもらい、母国に戻っての報告等を通じて各国の輸入規制緩和に向けた施策等に具体的に反映させる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島県郡山市で開催される原子力安全に関する福島関係会議に際し、被災地産品の安全性をテーマとするワークショップを開催。各国政府関係者や外国プレス、ビジネス関係者等に被災地産品の魅力と安全性に対する理解を深めてもらうことを目的として、福島県関係者によるプレゼンテーション、我が国と主要国の政府関係者によるパネルディスカッション、福島県産品の試食・試飲等を実施する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	20	—			
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	—	—	20	—			
	執行額		—	—	9.4				
執行率(%)		—	—	46.7					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	日本産品に対する風評被害の緩和(日本産品に対する輸入規制措置を設けている国のうち、右措置を撤廃した国の数)			成果実績	国数	—	—	5	—
				達成度	%	—	—	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	国際ワークショップの被災地における開催			活動実績	招へい国数	—	—	3	—
				(当初見込み)		()	(16)	()	
単当たりコスト	3,136千円(9,408千円/3カ国)			算出根拠	執行額/招へい国数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	委託費	—	—						
	旅費	—	—						
	招へい費	—	—						
計									

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	諸外国による被災地産品の輸入規制の緩和・撤廃については、被災地自治体との協力の下、政府として積極的に取り組む必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争により効率的な経費の運用に努めた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	ワークショップの成果を踏まえ、改めて諸外国に対する輸入規制の緩和・撤廃を働きかけ、マレーシア等が規制を解除した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	優先度の高い事業であり、国が実施すべき事業であったことから、適切な執行に努めた。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	26	平成24年	新24-28

個別事業名:復興(特に風評被害)に係る被災地等での国際ワークショップ開催

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



個別事業名:復興(特に風評被害)に係る被災地等での国際ワークショップ開催

A.事業運営実施委嘱			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	会議場, 事務局, 控え室, 機材等	2.4			
人件	技術者, 運営スタッフ, 通訳, 司会等	2.2			
運営	試飲・試食, 資料, 電気・機器使用料等	1.9			
旅費	滞在費, エスコート等	1.8			
計		8.3	計		0
B.専門家・有識者(パネリスト)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	航空賃	0.9			
計		1	計		0
C.出張者			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	日当・宿泊料・鉄道賃	0.19			
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名:復興(特に風評被害)に係る被災地等での国際ワークショップ開催

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コングレ	原子力安全に関する福島閣僚会議の機会における「復興(含む風評被害)	8.3	5	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	ワークショップ参加パネリスト航空賃	0.5		
2	個人B	ワークショップ参加パネリスト航空賃	0.2		
3	個人C	ワークショップ参加パネリスト航空賃	0.2		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	ワークショップ出席及び調整業務	0.034		
2	出張者B	ワークショップ出席及び調整業務	0.028		
3	出張者C	ワークショップ出席及び調整業務	0.027		
4	出張者D	ワークショップ出席及び調整業務	0.017		
5	出張者E	ワークショップ出席及び調整業務	0.017		
6	出張者F	ワークショップ出席及び調整業務	0.016		
7	出張者G	ワークショップ出席及び調整業務	0.016		
8	出張者H	ワークショップ出席及び調整業務	0.016		
9	出張者I	ワークショップ出席及び調整業務	0.016		
10					